

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

大同鋼

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年9月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和54年7月 1日
至 昭和55年6月30日)

(自 昭和55年7月 1日
至 昭和56年6月30日)

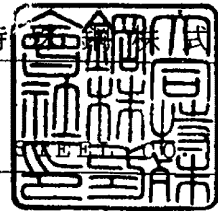
大 蔵 大 臣 殿

昭和56年10月23日提出

会 社 名 大同特殊鋼株式会社

英 訳 名 DAIDO STEEL CO. LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 武 田 喜 三



本店の所在の場所 名古屋市南区星崎町字繰出66番地

本店事務所 名古屋市中区錦一丁目11番18号(興銀ビル) 電話番号 名古屋201局5111番

連絡者 総務部長 前 田 耕 作

もよりの連絡場所 東京都港区西新橋一丁目7番13号(大同ビル) 東京支社 電話番号 東京501局5261番

連絡者 東京支社東京総務部長 馬 場 保 寿

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- 2 昭和55年7月1日から昭和56年6月30日までの連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人丸の内会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領した。

大同鋼

監 査 報 告 書

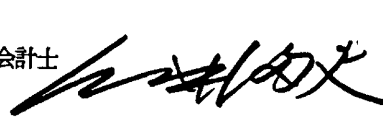
大同特殊鋼株式会社

取締役社長 武 田 喜 三 殿

昭和56年10月21日

監査法人 丸の内会計事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

高 岡 次 郎 

関与社員 公認会計士

岸 沢 修 一 

名古屋市中区丸の内一丁目16番15号（フコク生命館）

電話 名古屋（052）211-6223番（代表）

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大同特殊鋼株式会社の昭和55年7月1日から昭和56年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の昭和56年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

資 産 の 部

(単位: 百万円)

科 目	昭和55年6月30日現在				昭和56年6月30日現在			
	金 額			比率	金 額			比率
I 流動資産				%				%
1 現金及び預金		48,453				48,720		
2 受取手形及び売掛金(※1)		68,851				69,280		
3 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(※1)		6,203				5,821		
4 有価証券		21,585				23,915		
5 棚卸資産		61,679				62,307		
6 その他		7,454				6,365		
7 貸倒引当金		△ 1,273				△ 1,394		
流動資産合計			212,952	72.4			215,014	70.2
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	40,313				44,055			
減価償却引当金	△ 15,972	24,341			△ 17,687	26,368		
2 機械及び装置	79,484				92,545			
減価償却引当金	△ 51,559	27,925			△ 57,001	35,544		
3 土地		14,632				14,888		
4 建設仮勘定		2,079				2,136		
5 その他	7,426				8,164			
減価償却引当金	△ 5,490	1,936			△ 5,900	2,264		
有形固定資産合計		70,913				81,200		
(2) 無形固定資産		574				533		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		1,705				1,709		
2 非連結子会社及び 関連会社株式		3,623				3,492		
3 長期貸付金		737				645		
4 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		1,085				1,006		
5 その他		2,420				2,472		
投資その他の資産合計		9,570				9,324		
固定資産合計			81,057	27.6			91,057	29.8
III 連結調整勘定			0	0.0			28	0.0
資 産 合 計			294,009	100.0			306,099	100.0

大同鋼

負 債 の 部

(単位：百万円)

科 目	昭和55年6月30日現在				昭和56年6月30日現在			
	金 額			比率	金 額			比率
I 流動負債				%				%
1 支払手形及び買掛金		71,756				62,890		
2 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		11,325				10,149		
3 短期借入金		61,309				61,887		
4 未払費用		7,522				8,624		
5 負債性引当金								
賞与引当金	2,178				2,669			
事業税等引当金	1,373	3,551			1,905	4,574		
6 法人税等引当金		3,998				6,011		
7 その他		24,761				22,289		
流動負債合計			184,222	62.7			176,424	57.6
II 固定負債								
1 社 債		8,515				7,198		
2 長期借入金		53,116				54,352		
3 負債性引当金								
退職給与引当金	6,208	6,208			7,006	7,006		
4 その他		101				185		
固定負債合計			67,940	23.1			68,741	22.5
III 特定引当金								
1 価格変動準備金		1,344				1,063		
2 公害防止準備金		1,077				987		
3 特別償却準備金		787				1,093		
4 圧縮記帳引当金		8,384				13,771		
5 海外市場開拓準備金		11				7		
6 海外投資等損失準備金		21				18		
7 固定資産買換特別勘定		77				0		
特定引当金合計			11,701	4.0			16,939	5.5
IV 少数株主持分			1,548	0.5			1,598	0.5
負債合計			265,411	90.3			263,702	86.1

資 本 の 部

(単位：百万円)

科 目	昭和55年6月30日現在				昭和56年6月30日現在			
	金 額			比率	金 額			比率
I 資本金			14,504	4.9%			15,754	5.1%
II 資本準備金			844	0.3			7,219	2.4
III 利益準備金			2,060	0.7			2,222	0.7
IV その他の剰余金			11,269	3.8			17,281	5.7
計			28,677	9.7			42,476	13.9
V 連結子会社の所有する親会社株式			△ 79	0.0			△ 79	0.0
資 本 合 計			28,598	9.7			42,397	13.9
負債・資本合計			294,009	100.0			306,099	100.0
注(※1) このほか受取手形割引高 及び裏書譲渡高	33,416 百万円				34,513 百万円			

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	自 昭和54年7月1日 至 昭和55年6月30日			自 昭和55年7月1日 至 昭和56年6月30日		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高		345,954	100.0%		373,965	100.0%
II 売 上 原 価		294,461	85.1		316,798	84.7
売 上 総 利 益		51,493	14.9		57,167	15.3
III 販売費及び一般管理費						
1 運送費及び荷造包装費	8,720			8,885		
2 給与手当及び福利費	10,420			11,205		
3 退職給与引当金繰入額	356			457		
4 事業税等引当金繰入額	1,672			2,420		
5 減価償却費	209			221		
6 貸倒引当金繰入額	105			129		
7 その他	5,258	26,740	7.7	5,980	29,297	7.8
営 業 利 益		24,753	7.2		27,870	7.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	1,793			2,837		
2 受取配当金	616			736		
3 その他	1,958	4,367	1.2	1,981	5,554	1.4
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	13,275			15,014		
2 貸倒引当金繰入額	121			0		
3 その他	3,099	16,495	4.8	2,206	17,220	4.6
経 常 利 益		12,625	3.6		16,204	4.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	583			8,173		
2 その他	40	623	0.2	0	8,173	2.2
VII 特別損失						
1 退職年金掛金	1,159			811		
2 株式評価損	0			409		
3 買換資産圧縮記帳損	44			801		
4 開発費償却	770			0		
5 その他	216	2,189	0.6	125	2,146	0.6
税金等調整前当期純利益		11,059	3.2		22,231	5.9
VIII 特定利益						
1 価格変動準備金戻入額	255			281		
2 公害防止準備金戻入額	48			90		
3 圧縮記帳引当金戻入額	944			0		
4 海外市場開拓準備金戻入額	0			4		
5 海外投資等損失準備金戻入額	0			3		
6 固定資産買換特別勘定戻入額	0	1,247	0.3	77	455	0.1

大同鋼

(単位：百万円)

科 目	自 昭和54年7月 1日 至 昭和55年6月30日			自 昭和55年7月 1日 至 昭和56年6月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
IX 特 定 損 失			%			%
1 特別償却準備金繰入額	3			306		
2 圧縮記帳引当金繰入額	0			5,387		
3 海外投資等損失準備金繰入額	2			0		
4 買換資産特別勘定繰入額	39	44	0.0	0	5,693	1.5
税金等調整前当期利益		12,262	3.5		16,993	4.5
X 法人税等引当額 (※2)		5,790	1.6		9,081	2.4
XI 少数株主損益		305	0.1		139	0.0
XII 連結調整勘定償却		△ 1	0.0		7	0.0
当 期 利 益		6,168	1.8		7,766	2.1

注 (※2) の法人税等引当額には住民税が含まれている。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和54年7月 1日 至 昭和55年6月30日		自 昭和55年7月 1日 至 昭和56年6月30日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		6,582		11,269
II その他の剰余金増加高 (※3)		181		—
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入高	150		162	
配 当 金	1,445		1,511	
役 員 賞 与	67	1,662	81	1,754
IV 当 期 利 益		6,168		7,766
V その他の剰余金期末残高		11,269		17,281

注 (※3) のその他の剰余金増加高は、前連結会計年度より新たに連結した子会社に係るものである。

連結の範囲等に関する記載事項

昭和 5 5 年 6 月 期	昭和 5 6 年 6 月 期
(1) 連結の範囲に関する事項 (ア) 連結子会社は、大同興業㈱、大同製鋼不動産㈱、富士バルブ㈱、特殊発條興業㈱、大同ステンレス㈱の5社である。なお、大同ステンレス㈱は当連結会計年度より新たに連結した子会社である。 (イ) 非連結子会社は、㈱大同機械製作所ほか26社である。 (ウ) 非連結子会社は、連結会社の総資産及び売上高の基準からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(1) 連結の範囲に関する事項 (ア) 連結子会社は、大同興業㈱、大同製鋼不動産㈱、富士バルブ㈱、特殊発條興業㈱、大同ステンレス㈱の5社である。 (イ) 同 左 (ウ) 同 左
(2) 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社(東海特殊鋼㈱ほか27社)に対する投資については、持分法を適用していない。	(2) 持分法の適用に関する事項 同 左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて3月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、大同興業㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。大同製鋼不動産㈱ほか3社については、3月31日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に発生した連結会社間取引については調整を行なっている。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左
(4) 会計処理基準に関する事項 (ア) 有価証券の評価基準 主として、移動平均法に基づく原価法によっている。 (イ) 棚卸資産の評価基準 主として、総平均法に基づく原価法によっている。 (ウ) 有形固定資産の減価償却方法 主として、定率法によっている。	(4) 会計処理基準に関する事項 (ア) 有価証券の評価基準 同 左 (イ) 棚卸資産の評価基準 同 左 (ウ) 有形固定資産の減価償却方法 同 左

昭和 5 5 年 6 月 期	昭和 5 6 年 6 月 期
(イ) 負債性引当金の計上基準 (A) 賞与引当金 主として、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。 (B) 退職給与引当金 従業員の退職による支出に充てるため、主として、法人税法の規定に基づいて計上しているが、当社については法人税法の改正により、当会計年度より残高基準を期末要支給額の 50% から 40% に変更した。ただし、当会計年度は経過措置を適用したので引当金残高は、期末要支給額に対し、当社単独では 46.3% 連結会社合計では 49.4% となっている。 なお、経過措置を適用しないで期首から 40% 基準によつた場合には、当会計年度の引当金繰入額は 315 百万円多くなる。 (当社及び一部連結子会社では、適格退職年金制度を採用している。) (ロ) 受取利息の計上方法の変更 定期預金利息について、当社は従来期間経過に対応して計上することにしていたが、我国の会計慣行を勘案して当会計年度より満期日に計上することに変更した。この変更により連結損益計算書の税金等調整前当期利益は 260 百万円減少した。	(イ) 負債性引当金の計上基準 (A) 賞与引当金 同 左 (B) 退職給与引当金 従業員の退職による支出に充てるため、主として、法人税法の規定に基づいて計上している。 (当社及び一部連結子会社では、適格退職年金制度を採用している。)
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、その取得日を基準とする段階法によつている。 なお、相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生日以降 5 年間で均等償却を実施している。	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
(6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 なお、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正を行なっていない。	(6) 未実現損益の消去に関する事項 同 左

昭和 5 5 年 6 月 期	昭和 5 6 年 6 月 期
(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項 同 左
(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	(8) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左